

令和3年6月定例会 企画財政委員会（急施議案）の概要

日時 令和3年6月18日（金） 開会 午後 4時41分
閉会 午後 6時 2分

場所 第1委員会室

出席委員 細田善則委員長
千葉達也副委員長
松澤正委員、白土幸仁委員、田村琢実委員、長峰宏芳委員、
杉田茂実委員、江原久美子委員、白根大輔委員、安藤友貴委員、中川浩委員

欠席委員 なし

説明者 堀光敦史企画財政部長、中山貴洋政策・財務局長、
三須康男行政・デジタル改革局長、西村朗地域経営局長兼地域政策課長、
島村克己企画総務課長、都丸久財政課長

会議に付した事件並びに審査結果

1 議案

議案番号	件名	結果
第102号	令和3年度埼玉県一般会計補正予算（第7号）	原案可決

【付託議案に対する質疑】

白土委員

- 1 飲食店等に対する営業時間短縮要請の協力金の支給に関する歳入について、第11期の協力金は、第10期と比べて、街を見ると営業しているところが多いため、申請数が減少するのではないかと感じている。今回の第12期で、国庫からの収入を269億3,600万円計上しているが、対象店舗全てという考えなのか、あるいは第11期の傾向を見て第12期の歳入確保を決めているのか。どのような傾向であると判断して予算を計上しているのか。
- 2 彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）の関係で、今回、7月11日までに申請してもらうとのことだが、予約が取れないことが多いと聞いている。今回歳入確保で産業労働部と財政課との折衝の中で、希望した事業者が7月11日までに認証を受けられると確認した上での予算積算となっているか。十分に予算が足りるのか。

財政課長

- 1 第11期の申請は終わっておらず、直近では第5期までが全て終わっている。第5期では、全県で約26,000店舗の申請が出ているため、これをベースに予算を組んでいる。まん延防止等重点措置区域が2市に変更となったため、それを反映して積算している。国庫補助金を確保するという観点で、また予算が足りなくなると困るため、予算をしっかりと確保した上で国に計画を出し、これくらいの金額が必要となるということをあらかじめ国に示すことで、最終的に予算が不足することのないように積算をしている。
- 2 認証プラスについては、6月16日までの時点で、15市町で80.9%、それ以外の地域で44.8%の対象店舗へステッカーを交付している。7月11日までに認証を受けてもらうに当たり、この予算で可能なのかという点については、約7,200万円のうち、危機管理防災部の全県の外観見回りを除き、安心宣言飲食店+（プラス）の分として約6,600万円を計上している。このうち、約3,500万円については現地確認する職員の経費であり、県だけでなく、市町村、商工団体、民間委託の職員を組み合わせて、1日180人体制を組み、7月11日までに認証の申請があった店舗を回る経費である。予算の内容としては、職員等の旅費や予約システム、コールセンターの委託料、現地を回る民間への委託料を計上している。また、県民から認証を守っていないなど通報があった場合、すぐに現地に行き対応できるようにするといった、認証後も引き続き対策が講じられているか確認するチームの経費として約3,100万円を計上している。これを委託で実施したいと考えており、10チームで、1チーム当たり2人の20人体制でモニタリング又は現地調査の経費を計上している。

白土委員

- 1 確保した予算については、産業労働部にしっかりと執行してもらいたいと考えているが、協力金の26,000店舗について、執行状況により変動するという理解でよいか。
- 2 認証を希望しても、県の予算が不足していたから認証されず、協力金を支給してもらえなかったということになるのはよろしくない。安心宣言飲食店+（プラス）について、認証希望がある事業者が予約をして7月11日までに認証できる予算となっているのか。
- 3 今定例会の本会議質疑での知事の答弁では、既に83.6%を認証しており、残り約

16%なので大丈夫である、と聞こえた。まん延防止等重点措置区域である15市町に
関していえば集中的に実施していたので80.9%となっているが、その他地域は4
4%である。今週水曜日の数値からすると、83.6%というのは全県の数字ではない
のではないかと。

財政課長

- 1 産業労働部には、県民、特に飲食店にしっかりと周知していただき、なるべく多く
の方に活用していただきたいと考えている。
- 2 申請件数については、今まで協力金を受けることなく酒類を提供し飲食店を営業し
てきた、又は長期休業をしていた事業者などの新たな需要を見込んでいる。実際、7
月11日までの希望した日にちどうしても現場に行けないという可能性も否定でき
ないが、そういった場合でも、産業労働部では弾力的に運用するという考えをもっ
ていと聞いている。3週間という短期間で残りの11,000店舗を1日180人体
制で回することで予算を積算しており、予約枠をしっかりと確保した上で、事業者の希望
に沿う形で臨機応変に現場を見て回れるよう、県職員だけでなく、地元の商工会、市
町村職員、委託業者と連携し実施する。したがって、11日までにしっかりと現場を回
り認証できる予算となっている。
- 3 先ほどの認証数は、水曜日時点でステッカーを交付している率である。水曜日ま
でに申請件数ベースでは、15市町では83.3%、県全体でみると82.9%の申請
があったとのことである。最新の数字は手元にないため、若干ずれが生じていると思
われる。

白土委員

認証の現地確認を期間内に終える予算を確保したということであれば、後は産業労働部
と関係機関が努力をしていただければ終わるということだが、「弾力的に」という含みがあ
った。これは、終わらない場合は弾力的に対応することも産業労働部と調整しているとい
うことでよいか。

財政課長

県民目線で考えると、まずは申請についてしっかりと周知をしなければならない。そし
て、週ごとにエリアを分けて申請をお願いすることになるが、それがかなわない場合やこ
ちらが確認に何う時間と合わないといった事情で、期間内に認証が受けられず、協力金が
もらえないといったことがないようにするために、しっかりと弾力的に現場の状況も踏まえ
て対応したいと産業労働部からも聞いている。

【付託議案に対する討論】

中川委員

周知期間が短いので反対する。
